



# 挑戦から前進 夢のある未来へ

ふたかわ  
英俊  
ひでとし

〒312-0033 ひたちなか市市毛1077 TEL: 029-273-6826 FAX: 029-276-6606  
E-mail: futakawa\_hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp  
URL ▶ <https://www.futakawa-hidetoshi.net>



## 令和7年度 第4回定例会開催

茨城県議会令和7年度第4回定例会が11月28日～12月15日の会期で開催され、人事委員会の勧告による職員の給与改定に伴う必要経費が計上され、本会議及び各常任委員会にて審議・可決されました。

また、経済対策に係る国からの要請に対し、物価高への緊急対策として、医療・介護分野などへの支援とともに、低所得者の子育て世帯への給付金など重点支援地方交付金を活用した支援について追加の予算案が提出され、臨時の本会議を開催し審議・可決されました。

今回の補正予算は職員の給料月額改定や教職調整額の引上げに伴う経費として、一般会計94億5,900万円で、人事委員会勧告に伴う条例の改定によるものとなっています。

12月12日に追加提案された、国の経済対策に係る要請に対する緊急対策は、一般会計113億4,000万円で、主な事業として、①医療・介護等支援パッケージ関連事業で75億6,200万円、②重点支援地方交付金を活用した生活者・事業者への支援に37億7,800万円となっております。

①医療・介護等支援パッケージ関連事業では、国の総合経済対策において緊急措置された、医療・介護等支援パッケージに基づき、医療・介護分野の賃上げ・物価上昇への対応や、サービス継続に向けた支援を行います。

②重点支援地方交付金を活用した生活者・事業者への支援では、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し引き続きの支援を行うものであり、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金やLPガス料金負担軽減支援、特別高圧受電施設等電気料金支援事業などとなっています。

また、債務負担行為として、県有施設の管理運営に係る協定を19施設と締結し、令和8年～12年までの管理運営費などが確認されました。

本会期中には、永年在職議員表彰（10年）をいただくことができました。これまでの皆さんの支援に感謝申し上げるとともに、過ぎる時間の早さを実感しました。今後も初心を忘れることなく活動に取り組んでまいります。



### 補正予算

一般会計：94億5,900万円

(追加分)：113億4,000万円 (補正後：1兆2,973億1,100万円)



### 主な事業

#### (1) 医療・介護等支援パッケージ関連事業

- ①医療機関賃上げ等支援事業 13億4,200万円  
(診療所や薬局等に対する賃上げや物価上昇への支援)
- ②介護事業所賃上げ等支援事業 40億9,600万円  
(介護事業所等に対する従事者1人当たり月1万円等の賃上げ相当額の支援)
- ③介護事業所等サービス継続支援事業 5億2,000万円  
(介護事業所等に対するサービス継続に必要な備品購入等への支援)
- ④介護施設等食材料費高騰対策緊急支援事業 4億6,600万円  
(介護保険施設等に対する食材料費高騰への支援)
- ⑤障害福祉事業所賃上げ支援事業 11億3,800万円  
(障害福祉事業所に対する従事者1人当たり月1万円等の賃上げ相当額の支援)



## (2) 重点支援地方交付金を活用した生活者・事業者への支援

- ①低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業 29億400万円  
(低所得の子育て世帯に対する児童1人当たり5万円の特別給付金の支給)
- ②LPガス料金負担軽減支援事業 6億9,200万円  
(LPガス使用世帯に対する料金負担軽減)
- ③特別高圧受電施設等電気料金支援事業 1億8,200万円  
(特別高圧契約で受電する中小企業等に対する料金負担軽減)



## 債務負担行為(新規分)

- ①茨城県総合福祉会館の管理運営に係わる協定
- ②茨城県水戸生涯学習センターの管理運営に係わる協定
- ③赤塚公園の管理運営に係わる協定
- ④笠間芸術の森の管理運営に係わる協定
- ⑤茨城県立歴史館の管理運営に係わる協定 他14件



## 条例改正(一部抜粋)

- ① 職員の給与に関する条例等の一部改正  
(月例級の引上げ、期末・勤勉手当の引上げ、宿日直手当の引上げ)
- ② 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正  
(非管理職の教育職員に支給する教職調整額の引上げ 等)



## □茨城県政要望を実施

12月15日に会派及び国民民主党茨城県連として大井川知事に対し県政要望を実施し、関係団体や所属議員、自治体等の意見をまとめ、国民民主党が目指す政策の実現に向けて要望書を提出するとともに、茨城県で取組む項目について知事と意見交換も行いました。

提出した要望では、茨城県の資源を活かした産業の活性化、雇用の安定・確保と労働環境の整備、日本の食を守る茨城の農業政策の促進、広域的交通ネットワークとインフラの整備による災害に強い県土づくり、次世代を担う人材への支援、女性の活躍できる社会と子供を産み育てやすい環境の整備、地域医療・介護体制の充実と安全・安心な地域づくりなどに関する164項目について求めたものとなっています。

今後も、様々な意見を集約しながら、よりよい社会の実現に向けて取り組んでまいります。



大井川知事に要望書を提出

## 編集後記

～防災・減災の取組みを積極的に行っていく～

①年が改まり心新たに活動をスタート②新年早々に国会では様々な動きが出始め、急遽の解散総選挙が実施されることとなった③解散権は総理にあるといわれるものの、国会で腰を据えた議論をやっていただきたいと常々感じている④衆議院で4年の任期があるがあまりに早い解散では、政策議論が進まず、政局、選挙のための活動になってしまう⑤国民生活を真剣に考え、様々な議論が国会でなされることに期待したい⑥近年は毎年のように大規模災害が発生している⑦災害をゼロにすることは不可能だが、被害を最小限に留めるために防災・減災の取組みについてこれからも積極的に行っていきたい⑧本年が災害の少ない穏やかな一年となることを祈念いたします(F)